

- 5日の金融市場では日本株が急落し、欧米など世界各国に波及するかたちに。国内では鈴木金融担当相が今後の動向に注視と。米地区連銀総裁は経済データに過剰反応するべきではないとの見方も。
- 市場が落ち着くには当面時間が必要との見方が市場で大勢を占めているとみられる。ユーロ/米ドルなどは比較的小動きにとどまっております、日米以外の市場の動きにも注目する必要があると考える。

日経平均株価は過去最大の下げ幅、2番目の下げ率

5日の金融市場では日本株が急落し、欧米など世界各国に波及するかたちとなりました。

日経平均株価は前週末比4,451.28円安の31,458.42円と、1日の下げ幅としては過去最大、下げ率12.4%と、過去2番目の大きさを記録しました。

アジアでは、インドの主要株価指数が2%台後半の下落となりました。欧州では、ドイツやフランス、英国の主要株価指数が前週末比で1%台半ばから2%を超える下落となりました。

米国ではS&P500種指数が前週末比で3%下落し、約2年ぶり的大幅安で終了しました。ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は3.4%下落しました。

一時、1米ドル=141円台まで円高米ドル安が進行

株価急落を受けて一時、1米ドル=141円70銭台まで円高米ドル安が進行しました。背景として米国の景気減速懸念などのほか、それまでの円売り/米ドル・日本株買いで積みあがった投資家のポジションを巻き戻す動きが市場では広く指摘されています。

株価急落など市場の混乱に対し、国内では鈴木金融担当相が今後の動向を注視する必要があるとしました。

一方、米国ではシカゴ連銀総裁が米国経済は安定しており、経済データに過剰反応するべきではないとの見方を示しました。

中南米株やユーロ/米ドルなどは比較的小動き

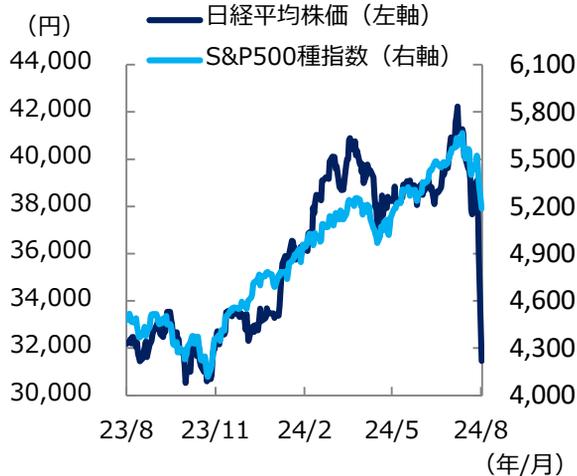
5日の米国市場では、S&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）であるVIX指数が38.57と、2020年10月以来、およそ3年10カ月ぶりの水準へ上昇しました。市場が落ち着くには当面時間が必要との見方が市場で大勢を占めているとみられます。

こうしたなか、中南米ではブラジルの主要株価指数の下落率は前週末比で0.5%程度、メキシコでは0.9%前後にとどまりました。

こうしたことを考慮すれば、5日の株式市場急落はこれまで良好なパフォーマンスを上げていた市場の調整と考えることも可能と思われます。

また、外国為替市場でユーロ/米ドルは比較的小動きにとどまっていることから、日米以外の市場の動きにも注目する必要があると考えます。

日米株式市場の推移



※期間：2023年8月4日～2024年8月5日（日次）

米ドル/円とVIX指数の推移



※期間：2023年8月4日～2024年8月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。